

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	市立保育所耐震化事業		部課コード	1301	予算事業科目	010302040180	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	舩田郁男		個別事務	全部	010302040180	-		
	担当部署	保育課	所属長名(1次評価者)	松村和明			全部	010302040181	-		
	電話番号	088-823-4012	E-mail	kc-130100@city.kochi.lg.jp			全部	010302040193	-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	子育てを取り巻く状況は、家庭や地域における人と人のつながりの希薄化、生活習慣の多様化などの影響により、必ずしも良好とはいえなくなっています。子どもを安心して生み育てることができ、子どもたちが健やかで心豊かに成長できる子育て環境の整備をめざして、子育ての負担を軽減するための各種支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支え、子どもを大切に育てるまちづくりに取り組みます。					
款	03 民生費	政策	01 子どもを生み育てやすい環境づくり							
項	02 児童福祉費	施策	01 子育て支援の充実							
目	04 保育所費	区分	06 保育施設整備							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	児童福祉法・同法施行規則・児童福祉施設最低基準 他	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市立保育所(園舎)			
意図	どのような状態にしていくのか	改築により施設の耐震化を図り、入所児童の安全と良好な保育環境を確保する。			
手段	事業実施体制等	実施主体：高知市（市立保育所）			
		事業開始年度 平成15年度 事業終了年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	老朽化した木造園舎を対象に、改築工事を実施する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	園舎の耐震化率	市立保育所(29施設)のうち耐震性を確保している施設の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	園舎の耐震化率	目標 100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	平成30年度目標(100%)	
			実績 65.50%	65.50%	65.50%			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	27,825	0	12,652	386,900	平成21年度 ・介良西部保育園耐震補強(診断、委託、工事) 平成23年度 ・春野弘岡中保育園改築(基本実施設計) 平成24年度 ・長浜保育園改築(基本実施設計) ・旭保育園改築(境界測量) ・春野弘岡中保育園改築(改築工事)	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	27,825	0	12,652		386,900
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	11,100	0	10,800	11,100		
		正規職員 (千円)	11,100	0	10,800	11,100		
		その他 (千円)						
人役数 (人)		1.50		1.50	1.50			
	正規職員 (人)	1.50		1.50	1.50			
	その他 (人)							
総コスト= ① + ② (千円)		38,925	0	23,452	398,000			
市民1人当たりコスト (円)		115	0	69		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 31 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	①安心安全な保育環境及び南海地震対策として整備するものである。 ②安全で良質な保育環境の整備は入所児童の処遇向上につながり、保護者からの要望も強い。 ③目標の達成には、今後年間1園の改築が必要となるが、事業期間は基本実施設計を経て仮園舎の整備、新園舎の建築等長期間になる傾向にあり、工期の短縮が課題である。 ④民営保育所の耐震化と併せて、安全な施設の実現を目指し、計画目標を進めていく必要がある。 ⑤耐震化事業自体はアウトソーシングになじまないが、市立保育園の統廃合及び民営化については「高知市公立保育所のあり方等に関する検討委員会」の答申を受け進めている。 ⑥なじまない。 ⑦安心安全な保育環境整備のため、地域性や施設の老朽度、保育需要を勘案しており、公平性は保たれている。 ⑧受益者負担割合及び対象経費は適正である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 評価	19.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 6 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	計画どおりに実施する必要があり、事業継続とする。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--